

農業界とスポーツ界との連携に関する勉強会
第2回 議事概要

日 時：令和7年9月1日（月） 13：00～15：00

場 所：農林水産省 講堂

出席委員：別紙のとおり

概 要：

冒頭、小林経営局長からの挨拶ののち、農林水産省経営局から資料1に基づき前回のご指摘への対応について説明を行い、また、近藤委員から資料2に基づきESDGZ OTAKIの取組みに係る現状と課題について、一政委員から都農町の取組について御説明いただき、委員等から御意見をいただいた。

（先行事例における現状と課題）

- 素人でも取り組みやすいということで農業に取り組むこととなったが、利益を出すためのノウハウがなく、収支が伴わないため新しい取組に踏み込めないのが現状。
- 課題としては、収支の改善が最も重要であり、その他にも、農業に関する技術や知識が不足していること、農繁期とスポーツのシーズンが重なってパフォーマンスが落ちてしまうこと。
- スポーツチームは、地域活性化のためにはなくてはならない存在として自治体から必要とされており、農業に取り組むことで採算が取れる事例ができれば、過疎化した地域のチームでも農業に参入してくるのではないか。
- 自治体として、スポーツチームを誘致を行うとともに地域おこし協力隊を活用してスポーツ選手に農業を手伝ってもらっているが、良かった点としては、労働力確保により農業経営の維持・拡大に繋がったこと、農家や高齢者を含め多くの町民が試合やイベントに関わり町の雰囲気明るくなったこと、選手に町のPRをしてもらうことで関係人口の増加につながったことなど。
- 苦労した点としては、知らない人が現場に入ってくることには抵抗を感じる農家がいったり、外部の方に農作業を指導する経験がなくやり方が分からない、農作業の時間帯と練習時間の調整など。
- 課題としては、農業経営を指導できる者がいないこと、チームや選手が事業継承先になり得るのかという点、選手が移籍する先が農業を行える環境になっているか、について検討が必要ではないか。

（委員等からの主な御意見）

- 若者は、やりがいややった分だけの報酬があることに魅力を感じていることが多く、スポーツと農業には親和性がある。
- 現役時代に他業種についての情報を得る機会は少ないため、例えば、高校や大学でスポーツをする中で、選手自身が他業種の仕事についての情報を得てもらう機会を提供することが重要。その上で、引退した若い選手は、その後のキャリアとして農業界でもしっかりと生計が立てられるというビジョンをしっかりと示すことが前提となるのではないか。

- 農業の担い手不足等の課題の根本的な解決のためには大規模な支援の仕組みづくりが重要であり、事業継承時の税制面での支援とともに、M&Aのノウハウを活用して公平に事業継承ができる大きなマッチングのシステムづくりが必要ではないか
- 農業者として一人前になるためのステップを明確にして、栽培可能な品目・栽培スケジュール等の情報も含めて指導できる者と農業に取り組もうとする選手とを高い精度でマッチングさせる仕組みづくりが必要であり、その前提として、トレーニングセンターの整備や指導者の育成等が必要。
- 一次産業は安心感をもって取り組むことができることをアピールして、農業をボランティアではなく仕事にしてもらうという観点が重要。新規就農者への経営アドバイスは重要であり、地方銀行や農業経営アドバイザー等も巻き込むこと、また、トレーニングセンターを農業技術のみならず周辺産業との連携等について情報が得られる場としていくことも重要。
- 農業で一定程度所得が得られるようになるまでの移行段階にある農業者、法人としての取り組みを、スポーツと連携しながらどのように支えていくかという視点が重要。
- 就農段階において、農業者や自治体職員と直接話し、各自治体の支援や環境、どの品目が稼げるのかなどの情報が得られる機会がより多くあると良いのではないかと。また、農業の素人が広い面積の農地を扱うことは難しいため、農業専門の担当者を置き、その指示の下で規模拡大していくことが有効ではないか。
- 選手として活動しながらオフの時間で農業をするためには、所属クラブや指導者の理解が必要となるため、選手以外のチーム関係者へのアプローチも考えていくべきであり、農水省とスポーツ庁が連携して取り組んでほしい。
- スポーツチームが一から農業を始めるよりも、農業法人に参入する方がよりハードルが低いため、農業法人とチームが連携し、農業法人の中で選手が農業をする形がよいのではないかと。スポーツと農業には親和性があるという大義の下、一人一人の選手の就農を促すといった取組よりも大きな仕掛けが必要。
- 自治体と連携しながら、地域特性のある作物をチームや選手に取り組んでもらい、地域活性化につながる施策にしていけると良いのではないかと。

(以上)

(別紙)

第2回農業界とスポーツ界との連携に関する勉強会 委員等一覧

【委員】

荒牧 太郎	カフリング東久留米所属 現役フットサル選手 (一財)日本フットサル連盟アスリート委員会 前委員長)
一政 幹人 (Web参加)	宮崎県児湯郡都農町役場企画課 企画政策係 主査
岩田 和彦	全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部 次長
上野 馨太 (代理出席)	(株) ジャパン・ベースボール・マーケティング代表取締役社長
川島 隆一	川島事務所代表、GCDF-Japan キャリアカウンセラー
菊 幸一	国士舘大学 体育学部 特任教授
近藤 真弘	(特非) ESDGZ OTAKI 副理事長
酒井 大雅 (Web参加)	(株) NTT アグリテクノロジー 代表取締役社長
末松 広行	東京農業大学 教授 (元農林水産事務次官)
丹野 朝香 (Web参加)	元実業団ソフトボール選手
寺尾 恵一	(公社) 日本サーフィン連盟 理事長
村井 満	(公財) 日本バドミントン協会 代表理事 会長
渡邊 徳人	(株) サニーサイドアップグループ 代表取締役

(五十音順・敬称略)

【アドバイザー】

中田 英寿	(株) JAPAN CRAFT SAKE COMPANY 代表取締役
-------	------------------------------------

【農林水産省】

小林 大樹	経営局長
神田 宜宏	大臣官房審議官（兼経営局）
齊賀 大昌	経営局就農・女性課長
勝野 美江	大臣官房政策課政策情報分析官兼新事業・食品産業部外食・食文化課付
尾室 幸子	農林水産技術会議事務局研究企画課長
坪川 優斗	政策 Open Lab「アス→ノウ」プロジェクト代表

【スポーツ庁】

初井 圭子	スポーツ庁審議官
廣田 美香	スポーツ庁参事官（地域振興担当）

【事務局】

農林水産省 経営局就農・女性課